

あしたの川崎・日本維新の会 川崎市議会議員

川崎区出身

にへい 仁平 かつえ



小児医療費の無償化対象が18歳までに!

追加財源
約13億円

これまで医療費は?

どう変わる? 拡充案

～小学3年生～中学3年生 高校生世代

～小学3年生～中学3年生 高校生世代



全額助成



一部負担



対象外



全額助成



無償化



無償化

川崎市が実施したパブリックコメントでは様々な意見



一部負担金の廃止等の制度拡充を歓迎する声



過剰受診や医療費の増大が懸念



川崎市では2026年9月から、小児医療費助成の対象を高校3年生(18歳)まで拡大する条例改正案が提出されました。本件について、「**制度拡充後の持続可能性**」「**適正受診への取り組み**」「**他都市の先進事例**」「**予算見込みの妥当性**」などの観点からあしたの川崎・日本維新の会川崎市議会議員団を代表して質問しました。

答弁

市は、制度拡充後の受診率や医療費の推移を継続的に分析し、傾向を把握していくとしています。また、医師会などと連携し、かかりつけ医の推進や重複受診防止の啓発に取り組み、他都市の事例も参考に効果的な周知方法を検討し、制度を安定的かつ継続的に運用していく方針です。



井田病院

市民に安心と財政健全化を!



赤字が拡大! 収益は増えても、費用が増加

井田病院は、令和6年度決算で医業収益82億円に対し費用115億円、経常損失約18億円と赤字が拡大。

約18億円

経常収支比率低下
の主な要因は?



- 人件費上昇や物価高騰等の影響
- 救急搬送から入院する患者の約8割が75歳以上
- 高齢患者は入院期間が長期化し、診療単価が低下

▶ 高齢化に対応した地域密着医療へ

井田病院はこれまで、重い病気の方を中心に治療する「急性期医療」に力を入れてきましたが、今後は、高度医療よりも高齢者医療や在宅支援に重点を置く地域密着型の体制が重要です。「地域包括の中核病院」として再構築し、『地域包括医療病棟』の取得による**収益改善と持続可能な経営を提案**しました。

市有地の契約を見直す！透明で公正な財産管理へ！

市が保有する土地（市有地）の一部は、医療機関や企業などに長期間貸し出す「**定期借地契約**」で運用されています。この仕組みは、**土地を売らずに活用できる**反面、賃料の見直しが行われないうまま長期間固定されているケースがあることが分かりました。

事業用定期借地権契約（川崎市）



定期借地契約とは？

土地を事業者に貸し付け、契約終了時には更地で返還される仕組みであり、市にとっては土地を手放さずに有効活用でき、事業者にとっても長期にわたり安定した事業運営が可能となる制度

事例 ▶ 旧衛生研究所跡地では、平成26年から医療法人に30年間貸し付け

- ⦿ 賃料は現在の地価上昇を反映してない（平成25年の地価が基準）
- ⦿ 「経済状況の変化があれば賃料を改定できる」と契約書に明記されているが、一度も協議が行われてない

指摘した主な課題

契約を見直す以前に
土地の適正価格が
把握できていない

貸付料改定の
手続きに関する
取り決めが曖昧

協議の時期や
貸付料再算定の手法
に具体性がない



- ➡ 市有地は市民の大切な財産です。不透明な契約や曖昧なルールのままでは、本来得られるべき歳入を逃しかねません。地価変動を反映した賃料改定の仕組み、契約満了時のルール整備など、市として一貫した管理体制を早急に整えるよう強く求めました。

答弁

市は、現在20年以上の長期貸付契約は38件、年間貸付料は約15億円にのぼり、そのうち賃料を改定したのはわずか2件であると説明しました。また、「**地価や経済状況の変動を反映していくことは必要**」との認識を示し、今後は他都市の事例も参考にしながら、**賃料改定の手法を検討していく**と答弁。さらに、契約期間が満了を迎える際のトラブルを防ぐため、**統一的な手続きの手引きを整備する方向で検討を進める**としました。



川崎市議会議員 仁平かつえ

シングルマザーを経験し、川崎市で2人の子どもの育てる。地元企業に勤める傍ら、田島小・渡田中のPTAや渡田東町町内会・子ども会活動に参加。現在は、身近な幸せを大切に「幸せ」と言える人を増やしたいという思いから結婚相談所を起業。私生活では、親の介護と孫の世話の真っ只中。



- 1965年10月川崎区生まれ。
- 田島小学校、鶴見女子中学・高等学校卒業
- 有限会社佐野商店を経て、結婚相談所を起業
- 2023年4月川崎市議会議員選挙で初当選
- 結婚相談所 with 代表
- 健康福祉委員会所属
- あしたの川崎・日本維新の会川崎市議団副団長

